

経済レポート

2022年7～9月期のGDP(1次速報)結果

～4四半期ぶりのマイナス成長に陥るも、緩やかな景気回復は維持されている～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月15日に発表された2022年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比-0.3%(年率換算-1.2%)と4四半期ぶりのマイナス成長に陥った。ただし、サービス輸入の大幅増加(報道などによれば、広告サービスの海外への支払いにおいて、支払い時期がずれたことに伴う一時的な要因とみられる)によって外需の前期比寄与度が-0.7%となったことが大きく、内需の前期比寄与度は+0.4%とプラスを維持しているなど、景気の緩やかな回復基調は維持されている。

需要項目ごとの動きをみていくと、内需のうち、個人消費は前期比+0.3%と4四半期連続で増加した。久し振りに行動制限のない夏休みを迎えたことや、経済社会活動の正常化の進展がプラス材料ではあったが、感染第7波の拡大による自粛の動きや、物価高によって伸び悩んだ。実質個人消費の内訳をみると、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの需要の持ち直しが続き、サービスは前期比+0.3%と増加が続いた。また、人流増加を背景に半耐久財(被服・身の回り品など)も同+4.7%と順調に増加した。一方、耐久財(白物家電、自動車、通信機械など)は同-3.5%と落ち込み、非耐久消費財(食料、エネルギー、日用雑貨類など)は同+0.1%と小幅増加にとどまったが、いずれも価格上昇圧力が強まっており、物価上昇を受けた消費者マインドの悪化を反映して購入を控える動きが広がったと考えられる。

実質住宅投資は、住宅着工件数は横ばいとなっているものの、資材価格の上昇分の工事費への価格転嫁が遅れていることもあって、前期比-0.4%と5四半期連続でのマイナスとなった。ただし、マイナス幅は縮小しつつある。

前期比(%)

	2021年			2022年			寄与度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質GDP	0.5	-0.6	1.0	0.1	1.1	-0.3	---
同 (年率)	2.0	-2.5	4.1	0.2	4.6	-1.2	---
同 (前年同期比)	7.2	1.2	0.5	0.6	1.7	1.8	---
内需寄与度 (*)	0.6	-0.7	1.0	0.5	1.0	0.4	---
個人消費	0.5	-1.0	2.5	0.3	1.2	0.3	0.1
住宅投資	1.6	-1.8	-1.4	-1.3	-1.9	-0.4	-0.0
設備投資	1.1	-2.3	0.3	-0.1	2.4	1.5	0.2
民間在庫 (*)	0.1	0.2	-0.0	0.5	-0.2	-0.1	-0.1
政府最終消費	0.9	1.2	-0.3	0.4	0.8	0.0	0.0
公共投資	-2.4	-3.6	-3.7	-3.0	1.0	1.2	0.1
外需寄与度 (*)	-0.1	0.1	-0.0	-0.5	0.2	-0.7	---
輸出	3.4	-0.6	0.6	1.1	1.8	1.9	0.4
輸入	4.2	-1.3	0.7	3.6	0.8	5.2	-1.0
名目GDP	-0.2	-0.7	0.6	0.4	0.8	-0.5	---
同 (年率)	-0.7	-2.6	2.6	1.5	3.4	-2.0	---
同 (前年同期比)	6.0	0.0	-0.7	0.1	1.3	1.3	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.1	-1.1	-1.2	-0.5	-0.4	-0.5	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635

企業部門では、業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資は同+1.5%と堅調に増加し、全体を押し上げた。また、実質在庫投資は、夏場に生産活動が活発化する中で原材料を中心に取り崩しが進み、実質 GDP 成長率に対する前期比寄与度は-0.1%とマイナスが続いた。

政府部門では、高齢化にともなって医療費は増加しているが、ワクチン接種関連の支出が一巡したことで、実質政府最終消費は前期比横ばいとなった。また、実質公共投資は同+1.2%と2四半期連続で増加した。

外需においては、自動車、半導体製造装置を中心に財の輸出が増加したうえ、サービス輸出も順調に増加したことから実質輸出は前期比+1.9%と4四半期連続で増加した。一方、石油・石炭製品など財の輸入も堅調に増加したうえ、前述した通りサービスの輸入が急増(同+17.1%)したため、実質輸入は同+5.2%と高い伸びとなった。

名目 GDP 成長率も前期比-0.5%(年率換算-2.0%)と、同様に4四半期ぶりのマイナスとなった。物価上昇による押し上げ効果で、個人消費(同+1.1%)、設備投資(同+2.7%)、公共投資(同+2.0%)など、軒並み高い伸びとなっており、内需寄与度も+1.3%まで膨らんだ。一方、輸入物価の押し上げ効果で輸入が急増した結果(同+11.4%)、外需寄与度は-1.8%と大幅なマイナスとなり、全体を大きく押し下げた。

経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは前年比-0.5%と、資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が大きく(輸入は控除項目のため、輸入物価の上昇は GDP デフレーターに対しマイナスに寄与する)、前年比マイナスが続いている。もっとも、国内需要デフレーターが同+2.9%まで上昇するなど、輸入物価の押し上げ効果が次第に国内物価に波及しつつあり、まもなく GDP デフレーターもプラスに転じると予想される。

10~12月期はプラス成長に復帰し、プラス幅も大きめとなろう。①全国旅行支援の影響もあって、対面型サービスを中心に個人消費の増加が続く、②企業マインドの強さを背景に設備投資の増加が続く、③水際対策緩和によりインバウンド需要が増加する、④外需寄与度が反動で大きなプラスとなる、などがプラス要因となる。感染第8波の拡大が懸念されるが、行動制限が課されないうえ、感染症対策も進展しており、景気下押し効果は限定的である。

ただし、①資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価上昇の勢いが強まっており、消費者マインド悪化、実質購買力低下を通じて、財を中心に支出が抑制される、②世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融引き締め政策が進められており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせ、輸出が減少する、といった景気下振れリスクが顕在化すれば、回復テンポが大幅に鈍る可能性がある。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。